

台湾総督府土木局の技師について

やまだ あつし

目次 問題の所在

1、 植民地時代前半における土木行政

2、 土木局における技師一覧

3、 土木技師の出入進退

おわりにかえて

問題の所在

植民地時代台湾経済において、台湾総督府（以下、総督府と略）の役割は良しにつけ悪しきにつけ多大なものがあつた。農業について言えば、茶業を除く全農業が総督府の政策に左右されたと云つて過言でない。糖業で大規模工場を中心とする製糖システム建設を推進したのは原料採取区域制制定などの総督府政策であり¹、米穀業で日本市場重視の品種開発を行い普及させたのも総督府である²。バナナなど特産品奨励も総督府の独占場であつた。また農業において埤圳（水利）建設を無視できないが、これも総督府が力を注いだ事業だつた。例外的に総督府の政策から独自性を保った茶業にしても、総督府の基隆築港事業と同港航路整備がその市場開拓に大きく寄与した³。よつて植民地時代台湾の農業経済研究は、総督府の政策分析が、それへの民間対応を考えることと並んで必要不可欠な要素である。

さて、総督府の政策は終始一貫した方針で営まれたものでなく、その時々を担当官僚により動揺変転したことは、すでに幾つかの指摘がある。文官総督期（1920年代から30年代前半）における政党間での激しい首脳部人事争奪が、政策に過度の動揺（例えば、日月潭水力発電所工事の建設を再開するか中止するかをめぐる混乱）をもたらしたことは有名である。首脳部人事が安定していた前期武官総督期（1910年代以前）においても、例えば糖業政策において担当官僚間の意見対立により、大規模工場の建設と小規模工場の育成との間で動揺したことを森久男が指摘している⁴。よつて総督府の経済政策分析は（ひいては植民地時代の農業経済分析も）、年代の前後を問わず、総督府官僚人事と官僚個々の経済観・農業観に踏み込む必要がある。

ところで総督府官僚については、どの程度研究されているのだろうか。近年、波方昭一などによつて文官総督期の総督府官僚の動向、特に人事・政党との関係などが少しずつ明らかになつてゐる⁵。前期武官総督期についても、後藤新平およびその配下の中村是公や祝辰巳など、いわゆる後藤閥については従来から言及が多い⁶。

しかしながら、それら研究で注目されているのは官僚最上層部だけである。最近は総督府課長

級への言及も見られるが、事務官（高等行政官僚）に留っている。実際に地方において農業政策・水利政策・港湾政策を考案し推進してきた技師（高等技術官僚）については注目されていない。技師の中で注目されていたのは、後藤閔の一員である長尾半平⁷を除けば、八田与一だけに過ぎない。その八田与一にしても呉文星が指摘したように、嘉南大圳建設の功績が紹介されるだけで、彼が植民地経済・植民地農業に対しどのような考えを持っていたかは分析されていない⁸。八田与一以外の技師は、そもそも総督府技師に誰が居て、何処から任官し（大学卒業とともに直接総督府に任官したのか、内務省を含め他の仕事についた後に任官したのか）、何を担当して何処へ異動したのかさえ十分明らかにされてはいない。これでは総督府の経済政策分析、ひいては植民地時代の農業経済分析は、大雑把なものに留まらざるを得ない。

本学紀要を利用して私は、総督府官僚人事と官僚個々の経済観・農業観について分析を試みようと思う。まず手始めに研究の遅れている総督府技師についての基礎的な研究、すなわち誰がいて、何処から任官し、何を担当して、何処へ異動したのかの整理に着手したい。本論は、総督府土木局（および関連部局）に在籍した技師について、総督府成立（1895年）から土木局廃止（1924年12月、内務局と統合）までの約30年間、すなわち前期武官総督期の全期間および文官総督期の前半1／3に相当する時期、における動向を『旧植民地人事総覧 台湾編』⁹を利用して整理したい。

なお、農業経済により深く関与した殖産局の技師よりも先に土木局の技師について分析するのは、人数の割に研究の手掛かりが多く、技師群全体の見通しがつき易いためである。殖産局技師についても近く整理予定であることをお断りする。また、土木局廃止以降、内務局を経て国土局として独立部局となる時期の土木技師や、地方自治制実施以降の地方土木技師についても、今後の整理研究対象であることは言うまでもない。

1、植民地時代前半における土木行政

個々の技師を洗い出す前に、植民地時期前半の土木行政について概観しておこう¹⁰。まず行政部局の変遷である。『台湾総督府土木部 第二年報』の「官制沿革」¹¹や『台湾大年表』¹²などに紹介されているように、土木行政を担当した部局は、以下のような変遷をたどっている。

1896年 5月	台湾総督府民政局臨時土木部
1897年10月	台湾総督府財務局土木課
1898年 6月	台湾総督府民政部土木課
1901年11月	台湾総督府民政部土木局
1909年10月	台湾総督府土木部
1911年10月	台湾総督府民政部土木局
1919年 8月	台湾総督府土木局

1924年12月 (土木局廃止、台湾総督府内務局土木課に)

初期は総督府の機構自体が定まらなかった時期で、土木行政部門も民政部になったり、財務局になったり変動を余儀なくされ、ようやく1901年末から民政部土木局として安定した。しかしながら、築港事業が本格化した時期には、一時的ではあるが後述の特設部局と合併して、民政部の管轄下から離れ総督直属官庁になっている。後、文官総督期になって総督府から軍事部門が外れ、民政部門のみが総督府管轄となると、台湾総督府土木局と改称された。

また土木行政のうち、築港と電気事業については、その重要性や専門性に鑑み、特設部局が設けられていた。まず築港事業について言えば、以下の通りである。

1900年 8 月	台湾総督府基隆築港局
1908年 7 月	臨時台湾工事部
1909年10月	(民政部土木局と統合され、台湾総督府土木部に)
1911年10月	臨時台湾工事部
1919年 5 月	(台湾総督府民政部土木局と統合)

続いて電気事業は以下の通りである。

1903年11月	台北電気作業所
1907年 5 月	台湾総督府電気作業所
1908年 7 月	(築港事業などと統合され、臨時台湾工事部に)
1909年10月	(民政部土木局と統合され、台湾総督府土木部に)
1911年10月	台湾総督府作業所
1919年 8 月	(台湾電力株式会社に電気事業を現物出資したため、作業所廃止)

次に具体的な事業内容について概観しよう。年度、事業の進展、特設部局との関係によって内容は当然左右されるが、『台湾総督府土木部 第二年報』によれば、1910年度(この年度は上記のように特設部局と合併していた時である)の土木部は以下の事業を行うことになっていた。

- 「一 土木ニ関スル事項
- 二 築港ニ関スル事項
- 三 灌漑及排水ニ関スル事項
- 四 営繕ニ関スル事項
- 五 電気事業ニ関スル事項但シ電信電話ヲ除ク
- 六 水力ノ利用ニ関スル事項」¹³

また具体的な工事として同年報に記載されているのは、以下の工事である。

土木

直轄工事

台北市区改正工事

基隆市区改正工事

淡水港浚渫工事

委任工事

市区改正工事

淡水港浚渫工事

地方税費土木事業

国庫費災害復旧土木事業 国庫被災害応急土木事業

築港

基隆築港

打狗築港

水利事業

官設埤圳

獅子頭圳

后里圳

荊子埤圳

公共埤圳

埤圳新設工事

営繕

電気事業

台北水道

直接的に農業に関わるものとしては、官設（総督府が直接管理）および公共（総督府が間接管理）の水利事業があった。そして基隆と打狗（現在の高雄）築港事業も見逃せない。また農業には関わらないものとして、市区改正（都市計画）事業、電気事業（1920年代になると電動式粃摺機・精米機によって関わるようになるが）、水道事業などがあった。もちろん各建物の営繕事業も無視できない柱であった。

2、土木局における技師一覧

本章では、土木局（以下は特に断らない限り、臨時土木部など前身部局や、臨時台湾工事部や作業所など関連部局も含める）技師について、『旧植民地人事総覧 台湾編』からの整理結果を示そう。1896年から1924年¹⁴⁾の間に土木局にて技師として記載された者は、専属および他部局からの兼任を含め95人であった。記載年順に示すと、以下の通りである。

(表1) 土木局における技師一覧

氏名	記載年	氏名	記載年
秋吉 金徳	1896	磯田 勇治	1896-1897
杉山 輯吉	1896	瀧山 勉	1896
堀池 好之助	1896-1897	牧野 実	1896
小原 益知	1897	澁谷 競多	1897
高津 慎	1897-1899	十川 嘉太郎	1899-1915
長尾 半平	1899-1910	福田 東吾	1899-1901(1903-1906)
浜野 弥四郎	(1899)1900(1901)1902-1918		
大沢 正業	1900	片岡 浅次郎	1900-1903
川上 浩二郎	1900-1916	高橋 辰次郎	1900-1919
野村 一郎	1900-1913	青山 重遠	1901-1904
田島 精造	1901-1906	清水 一徳	1902-1911
山形 要助	1902-1921	山路 魁太郎	1902-1905
小野木 孝治	1904-1906		
堀内 広助	1904(1905-1909) 1910-1914(1915-1916) 1917-1920		
愛発 時三郎	(1904)	千葉 万寿	(1904-1906)
田崎 二三次	1905-1909	徳見 常雄	1905-1912
大越 大蔵	1906-1919	近藤 十郎	1906-1923
野呂 寧	1906(1909)	福島 克巳	1906-1907
中栄 徹郎	1907-1918	浅香 貞次郎	(1907-1924)
田上 郷吉	(1907-1914)1915-1916	乾 安五郎	1908-1916
庄野 巻治	1908-1919	筒井 丑太郎	1908-1921
長尾 正元	1908-1909、1921-1924	三浦 慶次	1908-1911
飯田 精太郎	1909	張 令紀	1909-1920
土生 瑾作	1909-1917	松本 虎太	1909-1924
小川 亮吉	1910-1913	堀見 末子	1910-1919
三木 鹿三郎	1910-1919	大島 正満	1911-1913(1914-1923)
国弘 長重	1911-1919	中西 義栄	1911-1919
森山 松之助	1911-1921	池田 季苗	1912-1924
井手 薫	1912-1924	水科 七三郎	1912-1916
吉川 藤左衛門	1912	井上 清	1913-1922
入江 善太郎	1913-1916	広瀬 蒼生彦	1913-1920
渡辺 了武	1913-1919	片山 徹吉	(1914-1919)
浅倉 丈夫	1915-1917	八田 与一	1915-1920
前田 兼雄	1915-1921(1922-1924)	白石 誠夫	1916-1920
高橋 甚也	1916-1922	蔵成 信一	1917-1922
福岡 五一	1917-1922	渡辺 英太郎	(1917-1922)
高山 節繁	1918-1919	原田 清輔	1918
宇都宮 無垢介	1919-1921	久布白 兼治	1919
栗山 俊一	1919-1924	田沢 震五	1919
田辺 方亮	1919	納富 耕介	1919-1922
岩淵 恕	1920	吉良 宗一	1920-1924

小泉 軍蔵	1920-1921	白木原 民次	1920-1921
関野 謙三	1920-1924	原沢 豊吉	1920-1924
山下 繁造	1920-1924	和田 成	1920-1922
磯田 謙雄	1921-1924	狩野 三郎	1921
市川 純一郎	(1921-1922)1923-1924	加藤 節	(1921-1924)
五十嵐 大輔	1922-1924	北川 幸三郎	1922-1924
田賀 奈良吉	1922-1924	関子 武八	1922-1924
八板 志賀助	1922-1924	平井 成	1923-1924
若杉 直	1923-1924	白石 方亮	1924

記載年のうち、括弧内は他部局所属で土木局を兼任していた技師の記載年を示しており、全年とも兼任だった6人を除くと、土木局に専任だったことのある技師は89人となる。この技師達を見ると、在籍期間の短い技師も多い反面、長期に渡り在籍した技師も少なくないことがわかる。10年以上専任で在籍したのは、十川 嘉太郎、長尾 半平、浜野 弥四郎、川上 浩二郎、高橋 辰次郎、野村 一郎、清水 一徳、山形 要助、堀内 広助、大越 大蔵、近藤 十郎、中栄 徹郎、庄野 巻治、筒井 丑太郎、張 令紀、松本 虎太、森山 松之助、池田 季苗、井手 薫の20人である。この長期在籍技師の中には、長尾や高橋や山形のように1900・1910年代の土木部を部長・課長としてリードした有力技師達も含まれる。

(表1)で30年間を通して土木部技師を見たが、今度は特定年での技師を見よう。総督府官僚に限らず戦前の官僚は、高等官と判任官の2段階にわかれ、それぞれ等級に従って給与を得ていた。技師も高等官である(判任官の技術者は技手)。高等官の中の上位者は勅任官と呼ばれた。それ以外の高等官は奏任官である。そして等級と関連を持ちながらも独立した体系として、正1位以下の位階、勲1等以下の勲位、があった。部局である以上、部長・課長に任じられる技師もいたし(事務官が部長・課長につくこともある)、それ以外の技師も各部局に所属されていた。1910年5月1日現在における技師氏名および等級・位階勲位を示せば(表2)の通りであった。

(表2) 1910年5月1日現在における土木技師一覧

氏名	所属	等級	位階勲位	専門分野
長尾 半平	土木部勅任技師・次長	2等(年俸4200)	正5位勲4等	土木
高橋 辰次郎	土木部工務課・課長	2等3級	正5位勲4等	土木
浜野 弥四郎	土木部工務課	3等1級	従5位勲6等	水道・都市計画
徳見 常雄	土木部工務課	3等(年俸3200)	従5位勲5等	土木
清水 一徳	土木部工務課	3等1級	従5位	土木
十川 嘉太郎	土木部工務課	3等2級	従5位勲6等	土木
張 令紀	土木部工務課	4等3級	正6位	土木
大越 大蔵	土木部工務課	5等2級	従6位勲6等	電気
田上 郷吉	総督府海事官	5等3級	正7位	港湾

(土木部工務課技師と営繕課技師を兼任)				
堀内 広助	土木部工務課	5等4級	従6位	港湾
(土木部営繕課技師を兼任)				
堀見 末子	土木部工務課	6等5級		土木
庄野 巻治	土木部工務課	6等7級	従7位	土木
三浦 慶次	土木部工務課	6等7級	従7位	土木
三木 鹿三郎	土木部工務課	8等10級	正8位	電気
(土木部打狗出張所技師と台南配電所技師を兼任)				
小川 亮吉	土木部工務課	8等10級		土木
(土木部基隆出張所技師を兼任)				
野村 一郎	土木部営繕課・課長	3等(年俸3200)	従5位勲5等	営繕
中栄 徹郎	土木部営繕課	4等2級	正6位	機械
近藤 十郎	土木部営繕課	6等6級	正7位	営繕
土生 瑾作	土木部営繕課	7等9級	従7位勲6等	営繕
川上 浩二郎	土木部基隆出張所・所長	3等1級	従5位	土木
(土木部工務課技師を兼任)				
乾 安五郎	土木部基隆出張所	6等7級	従7位	土木
松本 虎太	土木部基隆出張所	7等7級	従7位	電気
山形 要助	土木部打狗出張所・所長	3等1級	従5位	土木
筒井 丑太郎	土木部打狗出張所	6等7級	従7位	土木

出典：所屬・等級・位階勲位は、『旧植民地人事総覧 台湾編』第2巻411—412頁。

専門分野はとりあえず、堀見末子著・向山寛夫編『堀見末子土木技師——台湾土木の功労者——』（堀見愛子発行、1990年7月）372—399頁を参考に暫定的につけたものである。

3、土木技師の出处進退

前章で総督府土木局の技師として誰が居たかを明らかにした。では、彼等技師達は何処から任官し、何処へ異動したのだろうか。

まず何処から任官したかについて¹⁵。任官元で最も多いのは、学校である。すなわち学校卒業後、他の職務を経ずにすぐ総督府に赴任したものである。またすぐに技師に任じられる場合と、いったん技手を経て技師へと昇任する場合がある。例えば八田与一の場合¹⁶。1910年7月に東京帝国大学工科大学土木科を卒業し、間もなく台湾に渡り総督府土木部技手を務め、1914年技師に昇任した。同様に大学から技手経由で技師に昇進した者には、高橋甚也などがある。また技手を経由せず、大学からすぐ技師に任じられた者には、松本虎太¹⁷や山形要助・川上浩二郎・大越大蔵などがある。大学を出ずに赴任して技手経由で技師となった者には、庄野巻治¹⁸がいる。

次に目立つのは、総督府の他部局からの転任者である。これには兼任がいつのまにか本務になったものと、全くの転任とが存在する。どちらにしても総督府には技師または専門技能を有する者（海事官）として採用されており、事務官からの転任はない。海事官からの転任には堀内広助がいる。鉄道部からの転任者には、張令紀がいる。名前だけを見ると台湾人だが山口県の出身

である。大学を出るとすぐ総督府鉄道部の技師となり、縦貫鉄道建設工事に従事した¹⁹。

残りは他の職務から総督府へと転じた者であるが、これは多彩である。井出薫²⁰のように民間から転じた者も少なくない。中には、堀見末子のように徴兵逃れを兼ねてアメリカへ渡り、その土木会社で技術者をしていた者もいた。

一方で奇異なほどに少ないのは、内務省から総督府へ赴任した者である。本省以外に府県の技師を含めても、長尾半平・田賀奈良吉²¹・池田季苗²²の3名しか見当たらない。波方昭一は、文官総督期の総督府高級官僚に中央官庁からの赴任者が多いことを指摘している。波方によれば、現業部門においてもその傾向は変わらず、土木では内務省の影響が強かったとある²³。しかしながら、土木局の技師には波方の指摘と異なり、内務省の人的影響がごく僅かしか及ばなかったことになる。ただしさすがに内務省関係者は赴任早々、土木局長心得（長尾）や土木課長（田賀）に任じられている。

何処へ異動したかを見ると、他部局へ異動した場合、総督府外へ異動した場合、総督府外に去った場合の3通りがあった。まとまった異動としては、台湾電力株式会社への異動がある。この会社は資本金の2/5を総督府が現物出資したといえ、法的には民間会社であったから、異動した技師は退職扱いとなった。この時異動（氏名と異動先）したのは、大越大蔵（理事兼建設部長）・堀見末子（技師長）・高橋辰次郎（顧問）・国弘長重（電気課長兼営業課長）・田沢震五（電気課）・田辺方亮（営業課）・三木鹿三郎（営業課）・庄野巻治（土木課長）・高山節繁（運輸課長）・中西義栄（機械課長）である²⁴。

この他の異動はどれも別々に行われた。総督府の他部局へは、海事官への異動がある。台湾電力以外の総督府外への異動としては、八田与一が公共組合嘉南大圳へ異動したのが知られている。総督府外へ去った場合は、それぞれ個人個人の事情によるという他はない²⁵。

おわりにかえて

本論は、土木局の技師についての基礎的な作業、すなわち誰がいて、何処から任官し、何を担当して、何処へ異動したのかについて見通しをつける作業を行った。暫定的な結論であるが、内務省から赴任した技師が少ないこと、長期間在職した技師が少ないことなど、前期武官総督期の総督府における技師像について幾つかの示唆を得ることができたように思う。

さてこれら技師の中で、個人情報明らかであるだけでなく、本来の研究目的である官僚の経済観・農業観（技師の場合は技術観も加えるべきだろう）の分析を行う手掛かりがある者は誰であろうか。差し当たり、以下の4人をあげるべきだろう。

まず、八田与一である。彼は在台期間も長く、嘉南大圳という当時の台湾社会で注目され続けた土木事業に従事し、意見を公表し続けたため、彼の経済観・農業観については比較的多く接することができる。これは「問題の所在」で述べたように呉文星が注目したところでもあるが、まだ今後の研究を続ける必要がある。

次は、長尾半平である。彼は後藤閥の一員として、土木局技師の中では比較的多くの言動を残している人物である。また伝記『長尾半平伝』も利用可能である。

3人目は、堀見末子である。彼の土木局技師から台湾電力の技師長に転じた経歴は、1910年代の土木局技師を分析する中で欠く事が出来ない。生前残した言動は少ないが、自伝は本論でも多用しているように、注目に値する。

残る1人は、張令紀である。1925年の彼の死後まもなく、蔵書のほとんどは妻によって山口県立図書館に寄贈され、張文庫として収容された。和文図書目録とカードを残して文庫は解体されたが、どの本が張文庫として収容されたものかは、和文図書・英文図書を問わず、今日でも同図書館によってはっきり把握されている²⁸。よって、土木局技師がどのような本を持っていたか、この張文庫より把握できる。蔵書から経済観や技術観などを推測して見るのも面白そうである。

注

¹ 植民地時代台湾糖業についての拙稿に「明治期台湾における糖業殖産興業政策—嘉義地方の小製糖業の実践と挫折を中心に—」（日本現代中国学会編『現代中国』第68号、1994年7月、98—109頁）がある。

² 植民地時代台湾米穀業についての拙稿に「日本植民地時代初期台湾における米穀業——1900年代の台湾中部を中心に——」（日本現代中国学会編『現代中国』第69号、1995年7月、158—166頁）がある。

³ 植民地時代台湾茶業については、拙稿「台湾茶業における台湾人資本の発展——1910年代を中心に——」（社会経済史学会『社会経済史学』第61巻6号、1996年2月、55—77頁）を参照されたい。

⁴ 森久男「台湾総督府の糖業保護政策の展開」（台湾近現代史研究会『台湾近現代史研究』創刊号、1978年4月、41—82頁）。

⁵ 波形昭一「植民地台湾の官僚人事と経済官僚」（波形昭一・堀越芳昭編『近代日本の経済官僚』、日本経済評論社、2000年6月、303—336頁）。

⁶ 後藤閥についての最近の業績として、青柳達雄『満鉄総裁中村是公と漱石』（勉誠社、1996年11月）を紹介しておく。

⁷ 伝記として、石井満『長尾半平伝』（教文館、1937年1月）がある。

⁸ 呉文星「八田與一の台湾土地改良に対する意見」（台湾史研究会編『現代台湾研究』第20号、2000年10月、52—61頁）。なお八田与一に関する伝記についても同論文を参照されたい。

⁹ 日本図書センター、1997年2月。この『旧植民地人事総覧』は、説明（金子文夫）にあるように、毎年『職員録』中の植民地官庁（統監府・朝鮮総督府・台湾総督府・関東都督府・関東庁・関東局・樺太庁・南洋庁）部分を復刻したものである。うち台湾編は6巻からなり、明治29（1896）年11月1日現在から、昭和18（1943）年7月1日現在まで、毎年（主として5月1日現在または7月1日現在）の主要職員が記載されている。本来、このような官僚を洗い出す作業のためには官報（総督府にあっては『台湾総督府報』）を利用すべきだが、今回は技師の全体像について見通しをつけるのが目的であるため、『職員録』を利用する便法を採用した。

¹⁰ 本論は、土木行政にかかわる経費の分析を省略する。かわりに、平井廣一『日本植民地財政史研究』（ミネルヴァ書房、1997年2月）の第二章「成立期の台湾財政と阿片・樟脳専売」（42—89頁）を参照されたい。

¹¹ 台湾総督府土木部編、同部、1910年12月。「官制沿革」は目次の末尾にある（頁なし）。同年報は、日本では大阪府立図書館が所蔵している。

¹² 台湾経世新報社編、緑蔭書房、1992年3月復刻。例えば、総督府土木部廃止と、土木局・臨時工事部・作業所の設置は、同書83頁の明治44（1911）年10月16日の条に見える。

¹³ 台湾総督府土木部前掲、1—2頁。

¹⁴ ここで年と言うのは、正確には〇〇年◆月1日現在を意味する。上述の通り、本来なら官報から何年何月何日まで正確に調査すべきだが、今回は『職員録』で代用した関係上、ここまでしか調査できない。なお、清国や南滿洲鉄道など島外へ応聘中とある者はのぞいた。

¹⁵ （任官に限らず）本章の記述は特記以外、堀見末子著・向山寛夫編『堀見末子土木技師——台湾土木の功労者——』（堀見栄子発行、1990年7月）の372頁以降をを利用している。これは1948—49年に書かれた、著者生前の公開を前提としない回想録であり（同書480頁）、正式な根拠とするには、他の資料（特に同時代資料）との十分なつき合わせを必要とする。よって本論の議論はあくまでも暫定的なものであることをお断りする。

¹⁶ 呉文星前掲、52頁。

¹⁷ 台湾新民報社調査部編『台湾人士鑑』（同社、1934年3月）169頁に、「明治三十九年三月京都帝国大学ヲ卒業 直チニ渡台同年四月基隆築港局技師ニ任セラル」とある。

¹⁸ 堀見末子前掲、388頁に「庄野さんは、第三高等学校工学部の出身で、明治三十一年に台湾に赴任した。」とある。

¹⁹ 台湾総督府鉄道部編『台湾鉄道史 中巻』（同部、1911年3月）482頁に、張技師が明治38（1905）年11月23日から40（1907）年7月17日まで台北保線事務所長心得、続いて同日から41（1908）年12月10日まで台北保線事務所長を務めていたことが記載され、次の頁（頁番号なし）には張技師の写真が載っている。

²⁰ 台湾新民報社調査部編前掲5頁に、「三十九年七月、東京帝国大学工科大学建築学科ヲ卒業ス 直チニ東洋汽船株式会社嘱託トナリテ入社セリ 四十四年九月台湾総督府土木部技師ニ任セラレテ渡台」とある。

²¹ 台湾経世新報社編前掲、128頁の大正11（1922）年1月9日の条に「埼玉県技師田賀奈良吉総督府技師兼土木局土木課長に任ぜらる」とある。

²² 堀見末子前掲、389—390頁に「明治三八年に京都帝国大学理工科大学を終えた工学士だ。卒業後に鹿児島県の土木技師になったが、明治四三年に台湾総督府の技師となった。」とある。

²³ 波方昭一前掲、312—313頁。

²⁴ 台湾電力株式会社の社史的な研究書として、林炳炎『台湾経験の開端——台湾電力株式会社発展史』（台湾電力株式会社資料中心、1997年3月）がある。このリストは同書138—139頁に拠る。

²⁵ 例えば、田中一二『台湾の新人旧人』（台湾通信社、1928年7月）613頁に1921年10月8日の山形土木局長退官（台湾経世新報社編前掲、125頁）について「山形要助は工学博士で台湾土木界の一恩人、賀来氏の長官たるに及んで何故か急いで退官した」とある。何かこの両名（賀来は事務官だが土木局に勤めたことがあった）に確執があったことをうかがわせる。

また死亡の例もある。兼任技師（本務は鉄道部技師）渡部英太郎の場合、台湾経世新報社編前掲、140頁の大正13（1924）年3月11日の条に「渡部英太郎 歿す明治三十七年以来二十年間鉄道部技師として勤続し客年二月依願免官となる本島鉄道界の功労者たり享年五十四」とある。

²⁶ 2000年12月24日、現地調査。なお図書館電子化の副産物として、目録が作成されずカードによって検索する他なかった張文庫の英文図書を、「チョウブンコ」をキーワードに電子検索可能となった。なお図書館でも張文庫の英文図書を一覧に打ち出しているので、同一覧をコピーすれば簡易な英文目録となる。